

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の延長

<改正のポイント>

1.趣旨・背景

地方経済の人口減少・過疎化や地域産業の衰退等の課題への対策として、地方への資金の流れの創出・拡大や地方への人材還流を促す地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の適用期限を3年延長する。

一方で、地域再生計画の認定が取り消される不適切事案(寄附者である法人が寄附活用事業に参加し利益を享受する等)も発生していることを踏まえ、寄附活用事業に係るチェック機能の強化や活用状況の透明化等のための見直しを行う。

2.内容(赤字が改正箇所)

項目	内容			
適用期間	2020年(令和2年)4月1日~2028年(令和10年)3月31日			
制度概要	青色申告法人が上記期間内に本制度を活用して特定寄附金を支出する場合には、対象となる寄附金は損金算入(寄附額の約30%)に加えて、下記の金額(寄附額の最大60%)を税額から控除することができるため、実質負担を約10%に軽減できる可能性がある。			
税額控除	ア	法人事業税	寄附金額×20%	法人事業税額の20%が上限
	イ	法人道府県民税	寄附金額×5.7%	
		法人市町村民税	寄附金額×34.3%	
	ウ	法人税	次のいずれか少ない金額 ・イで控除しきれなかった金額 ・寄附金額×10%	法人税額の5%が上限
特定寄附金	認定地方公共団体に対して、その認定地方公共団体が行った、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附金(その寄附をした者がその寄附によって設けられた設備を専属的に利用することその他特別の利益がその寄附を者に及ぶと認められるものを除く)。			
認定地方公共団体から国への手続き(改正後)	・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を実施した認定地方公共団体について、当該寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出する。 ・寄附法人・関係会社が、競争入札において一者応札で受託した場合等の場合には、認定地方公共団体から内閣総理大臣への報告が必要となり、寄附者である法人名が公表される場合がある。			

<改正のポイント>

3.適用時期

2025年(令和7年)4月1日から2028年(令和10年)3月31日までに支出する特定寄附金について適用

4.影響

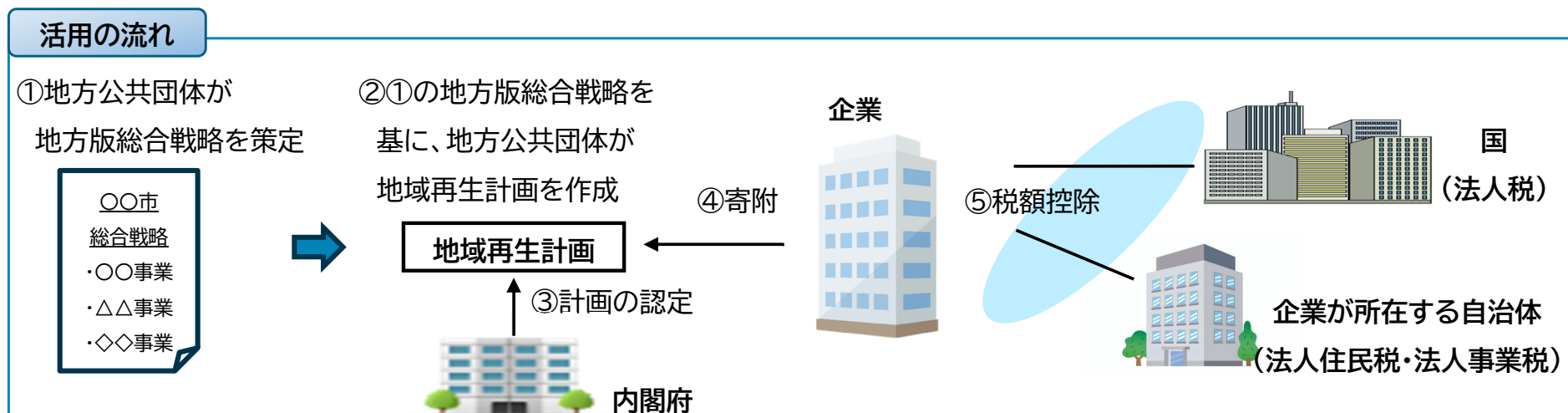
- ・認定地方公共団体から国への寄附活用事業の報告手続きが義務化されることにより、寄附先となる認定地方公共団体が現行よりも絞り込まれる可能性がある。
- ・寄附者である法人名が公表される場合があること等により、制度の透明化が図られる。

5.今後の注目点

- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税改正)の前提となる関係法令の改正時期
- ・認定地方公共団体において国に対する手続きが適切にされなかった場合の寄附者である法人側の処理
- ・寄附者である法人名が公表される場合の公表方法
- ・税制改正大綱に記載の「その他所要の措置を講ずる」の内容

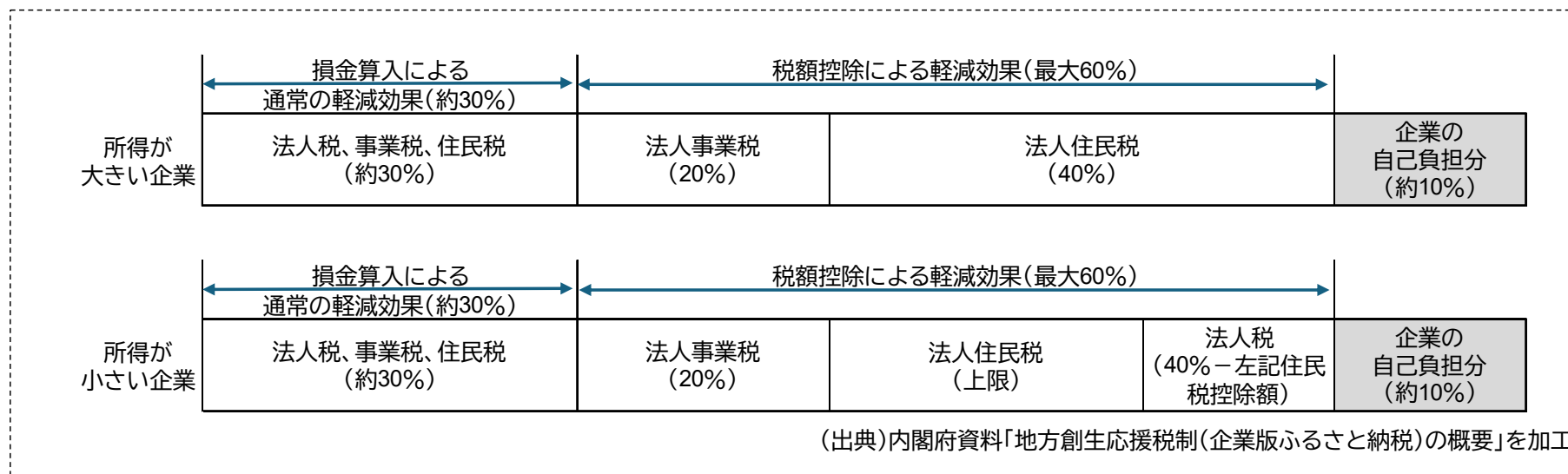
(参考)企業版ふるさと納税のイメージ及び制度活用の流れ

(1)制度活用の流れ



(出典)内閣府資料「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の概要」、及び制度概要ポスター・リーフレットを加工

(2)企業版ふるさと納税の税金負担のイメージ



(参考)企業版ふるさと納税の活用実績

(1)企業版ふるさと納税の過去5年度実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附件数	1,327 件	2,249 件	4,922 件	8,390 件	14,022 件
寄附額	3,380 百万円	11,011 百万円	22,575 百万円	34,107 百万円	46,999 百万円
寄附企業数	1,117 社	1,640 社	3,098 社	4,663 社	7,680 社
寄附活用団体数※	293	533	956	1,276	1,462

※寄附を受領した地方公共団体の数。

(出典)内閣府資料「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄附実績について」を加工

(参考情報)個人版ふるさと納税の過去5年度実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附件数	23,336 千件	34,888 千件	44,473 千件	51,843 千件	58,946 千件
寄附額	487,539 百万円	672,490 百万円	830,239 百万円	965,406 百万円	1,117,500 百万円

(出典)総務省自治税務局市町村税課資料「ふるさと納税に関する現況調査結果」を加工

(参考)企業版ふるさと納税の事例

(1)企業版ふるさと納税の事例(令和6年度大臣表彰事例)

事例1		事例2	
地方公共団体	北海道札幌市	地方公共団体	青森県弘前市
累計寄附実績	12,000千円	累計寄附実績	10,000千円
事業概要	<p>・障がいのある方がDX人材として将来にわたり活躍できるよう、リスキリング(職業能力の再開発)を実施し、札幌市における障がい者のDX人材育成を目的とする事業。札幌市内の一般企業に在籍する障がい者従業員を対象に、“プログラミング”や“デザイン”等の高度なICTスキルを獲得する「障がい者DXリスキリング講座」を実施。</p> <p>・寄附者の障がい者就労に関する課題意識等、事業構想段階から意見交換を重ねて実施。寄附企業の持つノウハウを活かしつつ、行政が関係団体との合意形成を進めており、寄附を契機として地域の障がい者DX人材の育成体制が構築されている。</p>	事業概要	<p>・弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、その一助となる援農ボランティアツアーを実施。ツアーでは、全国からりんご収穫ボランティアの参加者を募り、弘前市内のりんご農家のもとでの1日従事に加え、ツアーの前後に観光滞在できるように宿泊助成を行うことで農業振興や観光振興、関係人口の増加を図っている。</p> <p>・令和5年度に初めて本事業を実施。定員300名で募集を行ったところ早々に定員に達し、最終的に282名が参加。参加者のうち約7割(196名)が青森県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、170名程度が弘前市に宿泊するなど観光振興にも寄与している。</p>
事例3	事例3	事例4	
地方公共団体	秋田県秋田市	地方公共団体	島根県江津市
累計寄附実績	89,057千円	累計寄附実績	68,500千円
事業概要	<p>・クリエイターの発掘・育成を目指す団体と連携し、一流のクリエイターが地元の学生と秋田市内で短編映画を製作する地方創生プロジェクトを展開。</p> <p>・寄附企業や市民による実行委員会が連携して取組を支え、市内6大学から参加した約40名の学生が、一流のクリエイターと出会い、映画製作を通じてまちを知り、地元でもクリエイティブな挑戦ができる体験をしたことで、未来への夢と希望を持つことができ、まちへの誇りと愛着を育むことにつながっている。</p> <p>・製作した映像作品の公開や国際的な映画祭への出品、制作過程のPRなどを通じ、「若者の挑戦を応援するまち」というメッセージを広く発信し、若者に選ばれるまちを目指したシティプロモーションに貢献している。</p>	事業概要	<p>・首都圏のメディアと連携したシティプロモーションの取組みとして、「菰沢(こもさわ)公園」の目的地としての更なる魅力化を目指す新たなコンセプトづくり及びJR山陰本線「波子(はし)駅」の無人駅の新しい活用策としてのクラフトビール醸造施設の誘致という2施設のリブランディング事業を実施。</p> <p>・多様な民間企業との繋がりを有する大手メディアと連携することによって、広範囲での効果に加え、寄附企業との信頼関係構築の迅速化や新規寄附企業との出会い創出にもつながっている。</p>

(出典)内閣府資料「第7回(令和6年度)企業版ふるさと納税に係る大臣表彰～表彰事例のご紹介～」を加工